日本住宅新聞

3月15日
2012年(平成24年)
第1637号

工務店のナビゲート情報紙、デザイン・データ紙D&D
㈱日本住宅新聞社
〒113－0022　東京都文京区千駄木3－45－2
大阪通信局TEL06－6271－7914・九州・福井・広島・宮城
年間購読料17,000円(毎月5,10,15,25日、隔月D&D、10日は団体機関紙)
http://www.jyutaku-news.co.jp
TEL：03－3823－2511　FAX：03－3823－2566

安心と信頼の家づくり
HOUSE DEPOT
施主が喜ぶ完成保証
株式会社 ハウス・デポ・ジャパン
TEL.03-5534-3811
http://www.housedepot.co.jp/

播磨の家をオープンさせたヤマヒロでは
地域型ブランド住宅にも鋭意取組中　6面

地域型ブランドで工務店ネットワーク化の号報鳴る
JBN、住活協、JKサポートセンター　etc.

青木宏之
JBN理事長

2012年の工務店業界の現下の関心事は3月に公募要項が発表される「地域型ブランド住宅」である。本補助事業の施行により長期優良住宅補助金を受けるためには、採択された「地域型ブランド住宅」を主宰するネットワークに加入していないと、申請要件すら満たせない。工務店ネットワーク化を展望する。

まず1万社がネットワーク化の第1段階

工務店ネットワークの総本山に目されるまで急拡大したJBN（工務店サポートセンター）青木宏之理事長は、地域型ブランド住宅の施策効果であっという間にJBN会員は拡大すると自信を漲らせている。「昨日も神奈川で地域ブランドの説明会を開催したところ80社の全建総連組合員が加入意向を示しました。東京都でも同様の企画が直ぐに控えています。本施策の国の狙いは地域住宅の活性化にあり、単年度で終わらず翌年度も実施できれば、地域住宅ネットワーク網の整備がほぼ完了するでしょう。地域ブランド住宅を統括する事務局としては各地域の街作り協議会が担い、住宅生産の主体となる工務店に、プレカット工場、製材工場、建材販売店など物流事業者や設計事務所が機能提供で結びついてゆくイメージです。」

地域ブランド型住宅の必要条件は長期優良住宅であるため、一から本補助事業に申請するハードルは高い。まず基本設計・仕様に加え、住宅履歴書の整備や維持管理の仕組みが必須となる。JBNでは過去の先導事業や普及事業で、長期優良住宅に習熟しており、後は地域ブランドに足る地域特性を付加すればよい。

JBNは工務店が工務店を募る工務店ネットワークの嫡子といえるが、新たに別のうねりも現れている。それが一般社団法人全国住宅産業活性化協議会（略称住活協）である。「住活協の構成員は地域では大きな物流を営む人達が中心のグループですが、考え方が二つのグループに分かれると思います。一つは地域工務店を囲い込む器として全部自前で進むとするグループと、先行するJBNのノウハウを生かしながら提携を模索するグループです。住活協は加入工務店1万社を目標に掲げておられるようですが、JBNの直近目標とする3000社と比較すると意味合が全く異なってきます。前者は有力取引口座としての総数、私達は実際に長期優良住宅に取組む能力を有する工務店の数です。」

青木理事長は約6万社と推計される業法許可を有する工務店の中で、長期優良住宅対応可能工務店数を最大限に見積っても1万社と話す。JBNは2012年1月より加入要件を緩和した。従来は（社）全国中小建設業団体連合会（略称全建連）会員加入社を要件としていたが、全国建設労働者総連合（略称全建総連）と一般社団法人全国木造建設事業協会（略称全木協）の協同設立を契機に提携の枠組みが拡大、全建総連組合員であればJBNに加入できるようになった。

団体名が多いので整理してみる。まず工務店を含む中小の建設事業社団体の全建連と建設労働者組合の全建総連は建設国保の運営団体である。全建連を母体に工務店支援を行うJBN（工務店サポートセンター）を青木理事長を中心に設立。長期優良住宅サポートや木造省令準耐火等の開発で工務店支援の実績を蓄積してきた。そこへ東日本大震災が発生し、応急仮設住宅建設にJBNと全建総連が連携してあたり、木造の応急仮設住宅建設で大きな役割を果たすことで、各自治体との防災協定を締結する受皿団体の設立機運が起きる。こうして生まれた全木協は災害時の備えと、平時の木造公共建築物の受注事業体としての機能を担う目的を持つ。全建総連68万組合員の中の住宅建築請負の能力を有する組合もJBNがすくいあげ、ネットワーク化してゆく座組みとなっている。

新しい酒は新しい皮袋に入れる。地場住宅業界に位相が大きく変貌する今、本紙で地域住宅ネットワークの在り方を鋭意紹介してゆく。